

数値目標の達成状況

1 財政指標

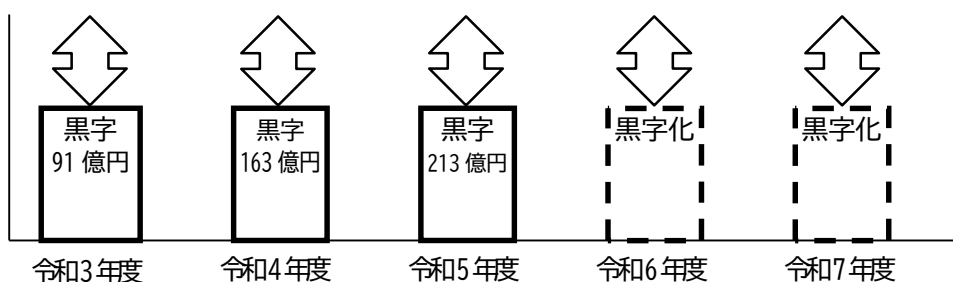
成果1

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

財政の健全性を測る指標であり、地方債等の発行収入を除いた収入と、公債費の元利償還額を除いた歳出との収支を表したもので、黒字ならば債務残高が減少することを意味します。徹底した経費の節減と効率的な予算執行に努めたことにより、令和5年度の基礎的財政収支は213億円の黒字となりました。

目標

令和3年度から令和7年度までの各年度における基礎的財政収支の黒字を継続する。



実績

令和5年度の基礎的財政収支 **黒字**（令和6年度数値は令和7年度未確定予定）

成果2

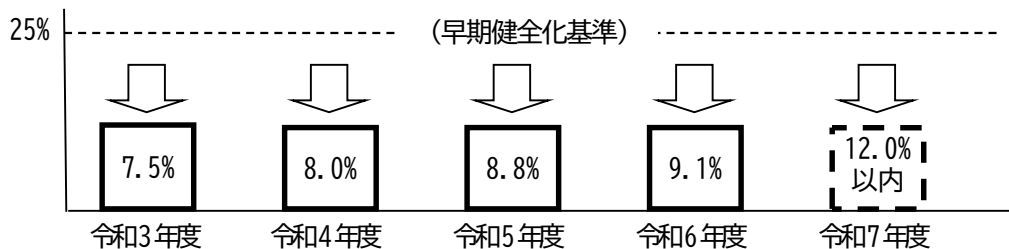
実質公債費比率

「実質公債費比率」は、一般会計等が負担する公債費（借入金の返済額）や公営企業会計の公債費にあてる繰出金などが、標準財政規模を基本とした額に占める割合です。この比率が高まると、自由に使えるお金が少なくなり、住民サービスの低下をまねく恐れがあります。

公債費負担の適正化・平準化に取り組んだ結果、令和6年度決算の実質公債費比率は、9.1%で、早期健全化基準である25.0%を下回っています。

目標

令和3年度から令和7年度までの各年度における実質公債費比率を概ね12.0%以内とする。



実績

令和6年度の実質公債費比率 **9.1%**

成果3

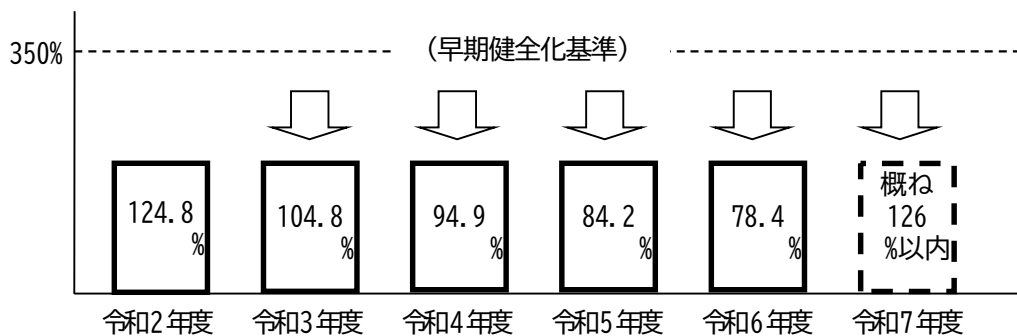
将来負担比率

「将来負担比率」は、一般会計等の借入金（地方債）や契約などで支払いを約束したものが、標準財政規模を基本とした額に占める割合です。この比率が高くなるほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

令和6年度決算の将来負担比率は、78.4%で、早期健全化基準である350.0%を下回っています。

目標

令和3年度から令和7年度までの各年度における将来負担比率を概ね126%以内とする。



実績

令和6年度の将来負担比率 **78.4%**

2

職員数の適正化

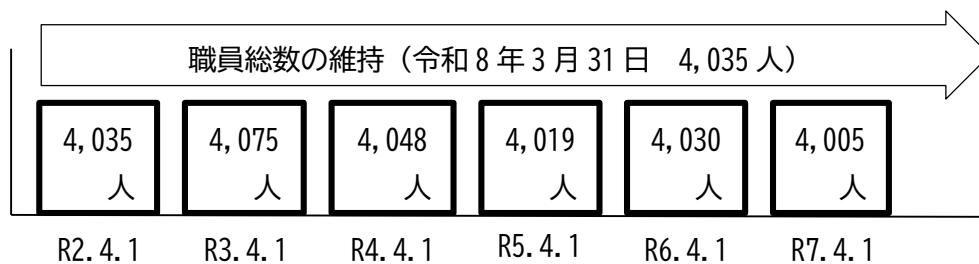
成果4

職員総数の維持

現状のマンパワーを維持しつつ、新たな行政課題・働き方に迅速かつ適切に、柔軟に対応できる体制の確保に努めました。

目標

令和3年度から令和7年度までの各年度において、令和2年4月1日の全部門（一般行政部門、病院部門、消防部門）の職員総数（4,035人）を維持する。



実績

令和7年4月1日の職員数 **4,005人 (△30人 △0.7%)**